

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 266

事務事業名	教育・保育施設給付事業
-------	-------------

基本目標		人を育むまち
政策	010104	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	廣松 なな恵	内線	170

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	4	児童福祉施設費	
事業コード	040101	教育・保育施設給付事業	

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			認可を受けて教育・保育を提供する施設等
意図	対象をどのような状態にしたいか			教育・保育を必要とする小学校就学前子どもの健やかな成長を図るため、対象が良質かつ安定的なサービスを提供できるよう助成する。
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			市内及び市外の私立認可教育・保育施設等に対し、施設型給付費又は地域型給付費を給付する。
事業期間	年度 ~ 平成 年度		実施方法	その他
根拠法令、要綱等	子ども・子育て支援法・同施行令・同施行規則、子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)				単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	①	市内の私立認可教育・保育施設等の入所定員数(1号)	計画値	人			276	281	
			実績値				276		
	②	計画値4.1現在、実績値3.1現在	達成度	%			100.0%		
成果指標	①	市内の私立認可教育・保育施設等の入所定員数(2・3号)	計画値	人	2,080	2,130	2,369	2,506	
			実績値		2,090	2,140	2,407		
	②	計画値4.1現在、実績値3.1現在	達成度	%	100.5%	100.5%	101.6%		
	①	市内の私立認可教育・保育施設等の充足率(1号)	計画値	%			100	100	
			実績値				88		
	②	延べ利用児童数(広域除く)/延べ定員数	達成度	%			87.5%		
	①	市内の私立認可教育・保育施設等の入所率(2・3号)	計画値	%	110.0	110.0	110.0	110.0	
			実績値		115.2	114.1	110.3		
	②	延べ利用児童数(広域除く)/延べ定員数	達成度	%	104.7%	103.7%	100.3%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,053,892	2,120,921	2,868,041	2,980,759	3,219,611	3,219,611	3,219,611	0
国庫支出金	748,708	794,100	1,091,617	1,112,596	1,246,102	1,246,102	1,246,102	
県支出金	374,354	397,050	584,738	591,496	669,559	669,559	669,559	
地方債								
その他	582,154	529,213	555,030	536,596	519,926	519,926	519,926	
一般財源	348,676	400,558	636,656	740,071	784,024	784,024	784,024	
② 人件費(千円)	6,503	26,824	24,355	21,436	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.70	3.30	2.62	2.41				
時間外勤務(時間)	470	943	1088	1030				
嘱託等人数(人)			2.00	1.00				
フルコスト(①+②千円)	2,060,395	2,147,745	2,892,396	3,002,195				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年4月1日から新設施設が3園(小規模保育事業)の増え、定員数は50名の増となった。 また、既存施設の定員増が3園(保育園、認定こども園、小規模保育事業)あり、定員数は49名の増となった。 保育ニーズに対応して、施設数及び定員数が増加し、既存施設を含めそれらの給付費を適切に支給した。
事業が抱える問題・課題等	共働き家庭の増加や就労形態の多様化により長時間保育に対する市民ニーズは増加しており、市全体の施設等定員増があつたにも関わらず、入所率は110%を上回っているのが現状である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、私立の教育・保育施設等への運営費給付は欠かすことができない。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
子ども・子育て支援法の規定に基づく教育・保育施設等給付は、市の固有の事務である。							
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、おおむら子ども・子育て支援プランで目標としている入所率110%を上回っており、更に計画に基づき取り組む必要がある。						
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
私立の教育・保育施設等における教育・保育の実施は、保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。							
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	給付の単価は、国が定める公定価格に基づき設定している。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
利用者が支払う利用者負担額(保育料)は、国が定める基準や地域の実情などを勘案して適正に設定している。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	子ども・子育て支援新制度開始に伴う教育・保育ニーズや施設等の動向を注視しながら、おおむら子ども・子育て支援プランに基づき、教育・保育ニーズに対応する教育・保育施設等へ給付費を適切に支給する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性		担当者意見のとおり		2次評価	対象外		今後の方向性		
	終期設定					終期設定				
	意見等					内容				

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。